平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

平成 22 年 6 月
北海道大学

目 次

別添資料 1	北海道大学における学位授与（博士課程） に関する指針	1
--------	-------------------------------	---

別添資料 1

北海道大学における学位授与（博士課程）に関する指針

【平成 22 年 3 月 23 日制定】

趣旨

日々新しい知識が創り出され、グローバルなレベルでの共有化が求められる今日、大学院教育においては、大学院教育の実質化、学位の国際的な通用性・信頼性の向上、また世界的な教育研究拠点の形成、国際的に魅力ある大学院教育の構築等が求められている。

特に、大学院教育の実質化については、教育課程の組織的展開を強化するために、各大学院が人材養成の目的を明確にした上で、学位授与へと導く体系的な教育プログラムを編成すること、課程制大学院の本来の目的、役割である、適切な研究指導と厳格な成績評価を行うこと、修了認定を実施し、標準修業年限内に円滑に学位を授与できる体制を整備することが、より一層求められている（文部科学省「大学院教育振興施策要綱」、平成 18 年 3 月 30 日）。

一方、本学では、第一期中期目標として「世界の第一線で活躍できる人材の育成」を掲げ、中期計画に「博士（後期）課程においては、独自のテーマに基づく研究を自立的に遂行するよう指導し、専攻分野及び関連分野において、独立して世界的水準の研究を展開できる人材を育成するとともに、高度に専門的な業務に従事する人材を育成する」、「大学院課程における学位取得率の向上を図るため、学位授与基準の見直し及び基準設定の拡大に努める」と明記し、各研究科等において、研究指導のさらなる充実、世界的水準での教育研究のより積極的な展開、学位取得者の拡大を図る諸施策の推進を進めてきた。

これらを踏まえて、今後さらに、中期計画に則った人材育成の促進及び学位取得率の向上を図るため、次のとおり基本方針を定める。

基本方針

本学では、博士課程における学位授与のあり方について、次のとおり基本方針を定める。

- 1) 標準修業年限内で学位取得へと導く組織的できめ細かな指導体制を充実させる。
- 2) 学位授与基準を明確にし、学位授与に至るプロセスの透明性・客観性を高める。
- 3) 学位審査に係る透明性・客観性を確保するため、厳正かつ公平な学位論文審査体制を充実させる。
- 4) 全学的に学位取得率を把握し、必要に応じて改善策を講ずる。

推奨される取組

(1) 標準修業年限内に円滑に学位を授与するために各研究科等が行っている取組例

- 1) 標準修業年限内で学位取得へと導く組織的できめ細かな指導体制を充実させる。
 - ① 学生の研究進捗状況を講座・専攻の教員が共有している。
 - ② 学生のメンタル面をサポートする体制や、ハラスメント等について部局で対応する体制を整備している。
 - ・ハラスメント防止対策室とは別に教職員を配置している。
 - ・研究科内の委員会組織でハラスメントについて協議する体制を整えている。
- 2) 学位授与基準を明確にし、学位授与に至るプロセスの透明性・客観性を高める。
 - ① 定期的な研究指導に加え、プレゼンテーション、英語によるライティング等、研究に必要な能力を育成する補完的プログラムを実施している。
 - ② 毎年度末に、公開による中間審査（トライアル）等を行い、論文作成に向けて助言・指導を行っている。
 - ③ 研究経過報告書および事前審査論文の提出を求め、博士論文完成までの過程を段階化し、きめ細かい指導を実践している。
 - ④ 標準修業年限を越えて在籍している学生をサポートし、きめ細かい指導を行っている。
 - ⑤ 博士学位授与状況の推移を調査・分析している。
- 3) 学位審査に係る透明性・客観性を確保するため、厳正かつ公平な学位論文審査体制を充実させる。
 - ① 学位取得に必要な研究の質や量についてマニュアル（目安）を作成し、学生の論文執筆の参考としている。
 - ② 学位授与基準および学位授与に至るプロセスを明確にし、学生・教員に周知している。
 - ・ガイドラインなどをホームページ等に公表している。
 - ・論文内容の公開発表会を実施している。
 - ・要旨及び審査概要等をホームページで公表している。
 - ③ 学位審査等に係る手引き等を作成し、論文審査・成績評価に係る関連諸規則等を周知することにより、論文審査の円滑化を図り、その透明性を確保している。
 - ④ 口頭審査を公開している。
- 4) 全学的に学位取得率を把握し、必要に応じて改善策を講ずる。
 - ① 指導体制に対する学生からのアンケートなどを分析し、それらに基づく適切な改善策を講じている。
 - ・学生毎に2名以上の副指導教員がついて指導教員とともに指導にあたっている。

(2) 審査の公平性を確保するために各研究科等が行っている取組例

- ① 指導教員が論文審査への関与を少なくしている。
 - ・指導教員が主査になることが出来ない旨を研究科の審査要項に規定している。
 - ・指導教員は副査として審査に参加する他、審査委員会開催の調整を行っている。
- ② 学位審査に当たり、外部審査委員(他大学, 他研究科, 他専攻等を含む)を登用している。
- ③ 学位論文審査を積極的に公表している。
 - ・審査論文の公開発表会を開催している。
 - ・論文内容をホームページで広く公開している。
- ④ 授与論文の内容を公表している。
 - ・査読付学会誌への論文の発表を論文提出要件としている。
 - ・著書・学術雑誌等により公表している。

(参 考)

指針の作成にあたって

平成17年9月中央教育審議会答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」等を踏まえ、本学では中期目標に「世界の第一線で活躍できる人材の育成」、中期計画に「大学院課程における学位取得率の向上を図るため、学位授与基準の見直し及び基準設定の拡大に努める」ことを明記している。

また、平成21年8月基礎科学力強化委員会報告「基礎科学力強化に向けた提言」においても、個性的で豊かな創造性を有し、「やり抜く力」を持つ人材養成の必要性や包括的な基礎科学力の修得による研究能力の涵養と独創的な博士論文のテーマの開拓、大学院教育等の抜本的改革による質の向上が挙げられている。

こうした状況を踏まえ、各研究科等においても、標準修業年限内の学位取得率の向上等に向けて様々な取組が行われているところであるが、平成21年1月の独立行政法人大学評価・学位授与機構の中期計画目標の達成状況に関する評価結果において、本学の取組については、「各研究科において、学位授与基準は設定しているものの、学位授与基準の見直しや基準設定の拡大に関しては、体制整備を含め検討段階であり、中期計画が十分進捗しているとはいえないことから、改善することが望まれる。」旨が指摘されている。中でも、標準修了年限内の学位取得率の向上が強く要請されている。また平成20年11月の国立大学法人評価委員会による北海道大学の平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果において、平成19年度から平成20年度に博士学位の謝礼を受けた事案が発生し、文部科学省による学位審査の適正化の通知以降も授受が行われていたことが判明し、再発防止に向けた取組の必要性が課題として指摘されている。

従って、本指針は、こうした経緯を踏まえ、全学的な学位審査体制の整備・学位取得率の向上を目的として、「学位取得へと導く教育・研究指導の実践」、「学位授与基準とプロセスの明確化」、「厳正な学位審査体制の確立」、「学位取得率の把握と改善」に関する方向性と取組例をそれぞれ示すことを目的として作成するものである。